2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上場会社名　　シュンビン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　203A　　ＵＲＬ　https://www.shun-bin.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）津村　元英
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理部長　　（氏名）松本　晋一　　ＴＥＬ　075（611）0188

中間発行者情報提出予定日　2026年12月25日　　配当支払開始予定日　－
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期中間期の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	491	－	3	－	2	－	1	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	0.68	－
2026年３月期中間期	－	－

（注）１．2026年３月期中間期については、連結業績を開示しておりましたが、2026年３月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2026年３月期中間期の経営成績及び2027年３月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	765	320	41.9
2026年３月期	803	320	39.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　320百万円　2026年３月期　320百万円

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	0.50	0.50
2027年３月期	0.00		
2027年３月期（予想）		0.50	0.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,083	8.2	45	386.5	44	432.2	29	3.3	12.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. ８「中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,500,000株	2026年３月期	2,500,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	201,000株	2026年３月期	201,000株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,299,000株	2026年３月期中間期	―株

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査及びレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）P. ２ページの「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）における我が国経済は、緩やかな回復基調がみられたものの、エネルギー資源や原材料価格の高騰、ならびに食品を中心とした断続的な物価上昇を背景に、消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費は依然として慎重な姿勢が続きました。

このような事業環境下において、当社の主要顧客層である食品・酒類業界におきましては、原材料価格の高騰に伴う商品価格の値上げが需要減退・消費抑制を招くなど、厳しい事業展開を余儀なくされました。加えて、生成AIの急速な進化・普及に伴い、従来型のブランディングワークにおいては市場環境の激変と受注の伸び悩みに直面いたしました。

一方で、高い専門性と付加価値が求められるクリエイティブ領域における大口案件の獲得が進んだほか、展示室やショールームをはじめとする空間・オフィスデザイン等の建築デザイン事業が大きく伸長し、全体の業績を下支えいたしました。

当社は、こうした急速な市場・技術環境の変化に対応すべく、自社のリブランディングに着手しております。単なる制作物の提供にとどまらず、AIでは代替できない「顧客の本質的なブランド体験」や「企業価値の再構築」を持続的に提供できる企業へと自らを変革・再定義してまいります。とりわけ、世界的な潮流として再評価が進む「メイド・イン・ジャパン」の製造業に対し、日本のものづくりの強みや固有の美意識を可視化し、日本製品の国際競争力をブランディング・デザインの側面から力強く支援していくことで、更なる収益性の向上と高付加価値化を図ってまいります。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は491,623千円、営業利益は3,931千円、経常利益は2,387千円、中間純利益は1,565千円となりました。

なお、当社はブランディング及び商品開発デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。また、当社は2025年10月１日付で子会社であった株式会社むすびのを吸収合併したことに伴い、2026年３月期より非連結決算へ移行したことから、前年同期との比較分析は行っておりません。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ29,114千円減少し、359,003千円となりました。これは主に、現金及び預金が4,586千円減少、受取手形が5,862千円減少、売掛金が16,909千円減少、電子記録債権が4,245千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ8,843千円減少し、406,159千円となりました。これは主に、有形固定資産が7,146千円減少、無形固定資産が1,697千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ2,263千円減少し、302,086千円となりました。これは主に、買掛金が19,632千円減少、１年内返済予定の長期借入金が17,850千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ36,109千円減少し、142,247千円となりました。これは主に、長期借入金が39,474千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ415千円増加し、320,829千円となりました。これは主に、中間純利益1,565千円を計上したこと等に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4,586千円減少し、121,223千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,128千円の収入となりました。主な内訳は、税引前中間純利益2,387千円、減価償却費11,694千円、売上債権の減少額27,017千円、仕入債務の減少額19,632千円、利息の支払額2,282千円、法人税等の還付額（純額）3,460千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,945千円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,851千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,769千円の支出となりました。内訳は、短期借入金の純減少額3,000千円、長期借入金の返済による支出21,624千円、配当金の支払額1,145千円であります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に公表いたしました2027年３月期の業績予想から変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,810	121,223
受取手形	6,683	821
売掛金	152,637	135,727
電子記録債権	16,002	11,756
商品及び製品	64,144	66,666
仕掛品	7,460	5,461
貯蔵品	100	100
前渡金	61	－
前払費用	5,112	8,829
その他	10,143	8,448
貸倒引当金	△38	△32
流動資産合計	388,118	359,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	315,916	309,383
構築物（純額）	742	3,510
機械及び装置（純額）	8,384	7,546
車両運搬具（純額）	891	717
工具、器具及び備品（純額）	19,368	16,998
土地	50,378	50,378
有形固定資産合計	395,681	388,535
無形固定資産		
ソフトウェア	11,132	9,435
無形固定資産合計	11,132	9,435
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期貸付金	5,000	5,000
その他	8,128	8,128
貸倒引当金	△5,000	△5,000
投資その他の資産合計	8,188	8,188
固定資産合計	415,002	406,159
資産合計	803,121	765,163

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,407	63,775
短期借入金	151,525	148,525
１年内返済予定の長期借入金	31,338	49,188
未払金	1,658	2,967
未払費用	12,723	13,753
未払法人税等	110	821
契約負債	7,565	5,661
賞与引当金	8,636	9,008
その他	7,385	8,385
流動負債合計	304,350	302,086
固定負債		
長期借入金	79,671	40,197
繰延税金負債	518	518
役員退職慰労引当金	30,112	30,846
退職給付引当金	51,283	53,913
資産除去債務	16,772	16,772
固定負債合計	178,357	142,247
負債合計	482,707	444,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500	12,500
利益剰余金		
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金		
圧縮積立金	105,650	105,650
特別償却準備金	40,067	40,067
株主配当積立金	3,750	3,750
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	16,792	17,208
利益剰余金合計	309,760	310,176
自己株式	△1,847	△1,847
株主資本合計	320,413	320,829
純資産合計	320,413	320,829
負債純資産合計	803,121	765,163

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	491,623
売上原価	318,533
売上総利益	173,090
販売費及び一般管理費	169,159
営業利益	3,931
営業外収益	
受取利息	64
受取配当金	1
不動産賃貸料	3,000
売電収入	928
その他	294
営業外収益合計	4,288
営業外費用	
支払利息	2,238
不動産賃貸費用	3,594
営業外費用合計	5,832
経常利益	2,387
税引前中間純利益	2,387
法人税等	821
中間純利益	1,565

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,387
減価償却費	11,694
賞与引当金の増減額（△は減少）	371
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	733
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,630
受取利息	△64
受取配当金	△1
支払利息	2,238
売上債権の増減額（△は増加）	27,017
棚卸資産の増減額（△は増加）	△522
仕入債務の増減額（△は減少）	△19,632
その他	△2,961
小計	23,885
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△2,282
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	3,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,851
その他	△1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000
長期借入金の返済による支出	△21,624
配当金の支払額	△1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,586
現金及び現金同等物の期首残高	125,810
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,223

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

当社は単一セグメントであるため、該当事項はありません。